

(証券コード：7255)

2019年6月10日

株 主 各 位

静岡県浜松市東区半田町720番地
株式会社 桜井製作所
代表取締役社長 櫻井 成 二

第71回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第71回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月25日（火曜日）午後4時50分までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 2019年6月26日（水曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 静岡県浜松市東区半田町720番地
当会社 本社会議室 |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第71期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第71期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
計算書類報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 監査役2名選任の件 |
| 第4号議案 | 役員賞与支給の件 |

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお本株主総会招集ご通知に掲載しております事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.sakurai-net.co.jp>）において周知させていただきます。

本招集ご通知において提供すべき書類のうち、次に掲げる事項については、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.sakurai-net.co.jp>）に掲載しております。

①連結計算書類の「連結注記表」

②計算書類の「個別注記表」

なお、これらの事項は、会計監査人又は監査役が会計監査報告又は監査報告を作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類に含まれております。

(添付書類)

事業報告

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費や企業の設備投資が持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調となりました。

一方、海外においては、米中貿易摩擦や中国経済の急減速、不透明な欧州の政治情勢、新興国の経済減速等により不確実性が高まりましたが、好調な米国経済が下支えとなり底堅さを維持しました。

このような事業環境のもと当社は、新規取引先の拡大や顧客にコストメリットのある商品を提案提供し、収益を確保することを最重要項目としてまいりました。その結果、自動車部品製造事業では引き続き汎用部品メーカーより新しい機種の子品加工の量産受注を受けることができ、業績に寄与しております。工作機械製造事業では、インドおよびインドネシア向けの専用機等を受注でき、売上高は増加しましたが、大幅な利益の改善には至りませんでした。また、設備投資として自動車・産業機械メーカーの子品加工増に対応するため、細江工場敷地内に本年度完成しました第3工場において、来期第1四半期に当該加工のための稼働が開始する予定です。営業活動では昨年11月に開催されました日本国際工作機械見本市（JIMTOF2018）に「CUBIC6」、「B-Trim500」等を出展し、新規顧客の開拓および受注確保に努めてまいりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

(自動車部品製造事業)

国内では自動車関連メーカーからの変速機部品の販売増や汎用部品メーカーからの新機種部品加工の量産受注増により売上高は増加しました。ベトナムではフォークリフト部品の販売が増加しました。その結果、売上高は4,306百万円（前期比23.7%増）となりました。セグメント利益につきましては材料費等の製造原価が増加したこと等により189百万円（前期比14.0%減）となりました。

(工作機械製造事業)

インドおよびインドネシア向けのターレックス・キュービック（多軸ヘッド交換型専用機）が増加したことにより売上高は1,608百万円（前期比20.6%増）となりました。セグメント利益につきましては売上高が増加したものの原価率の高い専用機の販売割合が多かったことにより、セグメント損失は143百万円（前期はセグメント損失165百万円）となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,915百万円（前期比22.9%増）、営業利益45百万円（前期比17.3%減）、経常利益101百万円（前期比25.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は92百万円（前期比26.5%減）となりました。

(2) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資は総額1,648百万円となりました。主なものは自動車部品製造事業の生産性向上のための機械設備および第3工場新設の建物工事代金の一部であります。これに要した資金は自己資金および借入金によります。

(3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかながら回復基調にきているものの、米中貿易摩擦や中国経済の急減速、新興国の経済減速等、懸念材料も多く事業を取り巻く環境は不透明な状況にあります。

このような状況の中、工作機械製造事業におきましては、ロータリーフライス盤、ターレックス・キュービック（多軸ヘッド交換型専用機）、B-Trim（5軸バリ取りセンター）の標準機の競争力強化に力を注ぐとともに、当社が得意とする高効率専用機の提案型営業販売を進めてまいります。

自動車部品製造事業におきましては、高難度品、高精度品のエンジン廻り部品を中心に受注活動を行ってまいります。また、高品質、高い加工技術を活かし航空宇宙等成長産業への展開を継続して行ってまいります。

今後も当社は、激変する時代に勝ち抜くため、海外子会社と連携を強化した営業活動を行い、自動車部品加工と工作機械製造の結合企業であるという特性を十分に発揮し、共創に依る製造を展開することでグループ全体の収益確保に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業セグメント別売上高

事業区分 \ 期別	第70期 (2017年度)	第71期 (2018年度)	前期比増減率
自動車部品製造事業	3,480百万円	4,306百万円	23.7%
工作機械製造事業	1,334百万円	1,608百万円	20.6%
合計	4,815百万円	5,915百万円	22.9%

(5) 直前3事業年度の財産および損益の状況

①企業集団の財産および損益の状況

区 分 \ 期 別	第 68 期 (2015年度)	第 69 期 (2016年度)	第 70 期 (2017年度)	第 71 期 (2018年度)
売 上 高 (百万円)	5,372	4,438	4,815	5,915
経常利益又 は経常損失 (〃) (△)	△508	291	135	101
親会社株主 に帰属する 当期純利益 又は当期純 損失 (△) (〃)	△548	243	125	92
1株当たり 当期純利益 又は当期純 損失 (△) (円)	△137.05	60.83	31.63	23.67
総 資 産 (百万円)	6,244	6,574	7,643	7,929
純 資 産 (〃)	5,162	5,376	5,460	5,348

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は、期中平均株式数に基づき算出しております。

②当社の財産および損益の状況

区 分 \ 期 別	第 68 期 (2015年度)	第 69 期 (2016年度)	第 70 期 (2017年度)	第 71 期 (2018年度)
売 上 高 (百万円)	4,881	4,103	4,138	4,981
経常利益又 は経常損失 (〃) (△)	△501	333	133	126
当期純利益又は 当期純損失(△) (〃)	△561	284	122	119
1株当たり当期 純利益又は当期 純損失(△) (円)	△140.52	71.12	30.81	30.48
総 資 産 (百万円)	6,104	6,457	7,128	7,670
純 資 産 (〃)	5,116	5,390	5,472	5,390

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は、期中平均株式数に基づき算出しております。

(6) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

- 自動車部品ならびに各種精密部品の製造販売 (自動車部品製造事業)
- 工作機械の製造販売 (工作機械製造事業)

(7) 主要な営業所および工場 (2019年3月31日現在)

①当社の主要な営業所

本社および船岡工場 (工作機械製造事業)	静岡県浜松市東区半田町720番地
細江工場 (自動車部品製造事業)	静岡県浜松市北区細江町中川7000-18

②子会社

SAKURAI VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ハノイ市
SAKURAI U. S. A., CO.	アメリカ オハイオ州

(8) 使用人の状況 (2019年3月31日現在)

①企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
318名	16名増

(注) 上記従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は含まれておりません。

②当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
196名	8名増	40.2歳	17.7年

(注) 上記従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は含まれておりません。

(9) 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

借入先	借入残高
株式会社静岡銀行	861,186千円
株式会社みずほ銀行	100,000千円
株式会社三井住友銀行	100,000千円

(10) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社の状況

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

当社の連結子会社は下記の2社であります。

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
SAKURAI VIETNAM CO., LTD.	500万米ドル	100%	工作機械および精密機械部品の製造販売、輸送用機器の部品製造販売
SAKURAI U. S. A., CO.	10万米ドル	100%	工作機械の販売、メンテナンス・アフターケア等

2. 会社の状況に関する事項

(1) 株式の状況 (2019年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 8,000,000株
- ② 発行済株式の総数 4,000,000株(自己株式151,937株を含む)
- ③ 株主数 537名
- ④ 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
桜井興産株式会社	920,000株	23.91%
桜井美枝子	312,433株	8.12%
桜井取引先持株会	266,800株	6.93%
株式会社不二	230,300株	5.98%
桜井成二	143,133株	3.72%
丸山明子	113,500株	2.95%
前田順子	105,900株	2.75%
桜井製作所従業員持株会	105,700株	2.75%
株式会社古橋	64,000株	1.66%
日下照雄	50,000株	1.30%

(注) 1. 持株比率は自己株式(151,937株)を控除して計算しております。

2. 自己株式は上記大株主から除外しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況 (2019年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	櫻 井 成 二	
取 締 役	河 合 誠 一 郎	部品部長兼総務部長
取 締 役	櫻 井 美 枝 子	桜井興産株式会社 代表取締役社長 有限会社セレサ 代表取締役社長
取 締 役	岡 田 敏 明	株式会社システムユニ 代表取締役 愛媛大学工学部非常勤講師 中小企業大学校講師
常 勤 監 査 役	竹 内 一 雄	
監 査 役	石 塚 尚	弁護士 エンシュウ株式会社 社外取締役 (監査等委員)
監 査 役	鈴 木 修 一 郎	税理士 株式会社ユタカ技研 社外取締役

- (注) 1. 岡田敏明氏は、社外取締役であります。
 2. 石塚尚氏および鈴木修一郎氏は、社外監査役であります。
 3. 当社は、監査役石塚尚氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 4. 監査役鈴木修一郎氏は税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	報 酬 等 の 額	摘 要
取 締 役	6 名	51,340千円	(うち社外取締役1名 3,840千円)
監 査 役	3 名	16,920千円	(うち社外監査役2名 8,120千円)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 上記の報酬等の額には当事業年度における役員賞与引当金の繰入額5,000千円(社外取締役を除く取締役3名に対し4,400千円、監査役3名に対し600千円(うち社外監査役200千円))が含まれております。前回の定時総会で退任した取締役2名分について上記支給人員および報酬等を含めています。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社の社外取締役および社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

(4) 社外役員に関する事項

ア. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
監査役石塚尚氏はエンシュウ株式会社の社外取締役（監査等委員）であります。エンシュウ株式会社は当社の取引先であります。

監査役鈴木修一郎氏は株式会社ユタカ技研の社外取締役であります。株式会社ユタカ技研は当社の取引先であります。

取締役岡田敏明氏は株式会社システムユニの代表取締役であります。株式会社システムユニは当社の取引先であります。

イ. 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
取 締 役	岡 田 敏 明	当期開催の取締役会11回のうち8回に出席し、主に会社の経営者としての豊富な経験および幅広い見識に基づく見地から取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための助言および提言を行っております。
監 査 役	石 塚 尚	当期開催の取締役会11回全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。また、当期に開催された監査役会15回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査事項の協議を行っております。
監 査 役	鈴 木 修 一 郎	当期開催の取締役会11回全てに出席し、主に税理士としての専門的見地からの発言を行っております。また、当期に開催された監査役会15回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査事項の協議を行っております。

4. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任 あずさ監査法人

(2) 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る報酬等の額 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	17,000千円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	18,044千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行なったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当する場合において、必要と判断したときは、監査役全員の同意によって会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また監査役会は、会計監査人が会社法、公認会計士法などの法令に違反した場合、公序良俗に反する行為があった場合など、適正な監査業務の執行に支障をきたす恐れがある場合のほか、会計監査人の職務遂行状況、監査体制、独立性、信頼性、効率性などが適切であるかについて確認し、必要がある場合には、会計監査人の解任または不再任を検討し、必要と判断したときは、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

(5) 責任限定契約に関する事項

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく責任の限度額は1百万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額であります。

5. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

(1) 取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス担当の取締役の指揮・監督のもと、全社横断的なコンプライアンス体制を確立する。

コンプライアンス活動を充実させ、法令遵守の徹底、および企業倫理の向上を図る。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

社内規定に基づき、法令上保存が義務付けられている文書および重要な会議の議事録、稟議書、契約書等を書面または電磁的媒体に記録し、保存する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業推進に伴うリスクの管理については担当部署を決め、規則、ガイドラインの制定、研修の実施等を行う。

新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は取締役会に報告し、責任者を決定し、速やかに対応する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役、使用人が共有する全社的な目標および効率的達成の方法を取締役会が定め、達成に努める。

取締役会は結果をレビューし、阻害要因の排除、低減などの改善策、施策を講じ、目標達成の確度を高める。

(5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

セグメント別の事業に関して責任を負う取締役または執行役員を決め、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する。当社は子会社の業務執行を管理し、子会社は定期的に当社の生産会議、全体会議において業務執行について報告を行う。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は社員に、監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役へ報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項および監査役からの要請事項が速やかに報告できる体制を整備する。また、当該報告を行った取締役および使用人は、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないものとする。

(8) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が職務を遂行するために生ずる費用の前払又は償還の手続き、その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務については、事由、金額等を明記した書面に基づき、当該費用の前払若しくは償還又は当該費用にかかる債務の弁済を行う。

(9) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は監査業務を円滑に進めるため、取締役会、部長会、各部生産会議に出席する。

(10) 反社会的勢力排除に向けた基本方針

当社は、反社会的勢力に対して、毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本方針とする。

また、必要に応じ、警察当局、顧問弁護士などの外部専門機関とも連携を取り、体制の強化を図る。

(11) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

6. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社の当事業年度における主な運用状況の概要は次のとおりです。

(1) 取締役の業務の執行について

「取締役会規程」に基づき、当事業年度において取締役会を11回開催し、法令又は定款に定められた事項および重要な業務執行に関する事項について意思決定を行うとともに取締役の職務の執行の監督を行っております。また、業務執行について報告、協議を行う部長会も12回開催し、業務執行の適正性を確保しております。

(2) 監査役の業務の執行について

監査役会において定めた監査方針、監査計画に基づき監査を実施しています。当事業年度において監査役会を15回開催しています。また、監査役は取締役会への出席ならびに常勤監査役による全体会議等の重要な会議への出席および取締役、使用人へのヒヤリングを通して、内部統制の整備、運用状況について確認をしております。

(3) 子会社における業務の適正の確保について

子会社につきましては毎月、当社の生産会議および部長会においてテレビ会議により、業務執行について報告を受けております。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目            | 金 額              |
|-----------------|------------------|----------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>  |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,709,280</b> | <b>流動負債</b>    | <b>1,440,420</b> |
| 現金及び預金          | 533,542          | 買掛金            | 503,333          |
| 受取手形及び売掛金       | 1,084,134        | 短期借入金          | 370,000          |
| 電子記録債権          | 61,106           | 1年内返済予定の長期借入金  | 131,118          |
| 製品              | 73,416           | 未払金            | 360,098          |
| 仕掛品             | 736,099          | 未払法人税等         | 468              |
| 原材料及び貯蔵品        | 114,372          | 賞与引当金          | 52,819           |
| その他             | 107,610          | 役員賞与引当金        | 5,000            |
| 貸倒引当金           | △1,002           | その他            | 17,582           |
| <b>固定資産</b>     | <b>5,219,802</b> | <b>固定負債</b>    | <b>1,139,759</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>3,986,263</b> | 長期借入金          | 560,067          |
| 建物及び構築物         | 1,036,574        | 繰延税金負債         | 198,039          |
| 機械装置及び運搬具       | 1,815,711        | 役員退職慰労引当金      | 9,368            |
| 土地              | 673,495          | 退職給付に係る負債      | 251,625          |
| 建設仮勘定           | 309,167          | 資産除去債務         | 59,259           |
| その他             | 151,314          | その他            | 61,399           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>48,562</b>    | <b>負債合計</b>    | <b>2,580,179</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,184,976</b> | <b>(純資産の部)</b> |                  |
| 投資有価証券          | 446,147          | <b>株主資本</b>    | <b>5,321,449</b> |
| 組合預け金           | 448,152          | 資本金            | 100,000          |
| その他             | 290,677          | 資本剰余金          | 126,263          |
|                 |                  | 利益剰余金          | 5,179,820        |
|                 |                  | 自己株式           | △84,634          |
|                 |                  | その他の包括利益累計額    | 27,454           |
|                 |                  | その他有価証券評価差額金   | 153,144          |
|                 |                  | 繰延ヘッジ損益        | △1,140           |
|                 |                  | 為替換算調整勘定       | △124,550         |
|                 |                  | <b>純資産合計</b>   | <b>5,348,903</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>7,929,083</b> | <b>負債純資産合計</b> | <b>7,929,083</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額    | 額         |
|-----------------|--------|-----------|
| 売上高             |        | 5,915,376 |
| 売上原価            |        | 5,152,803 |
| 売上総利益           |        | 762,572   |
| 販売費及び一般管理費      |        | 717,378   |
| 営業利益            |        | 45,194    |
| 営業外収益           |        |           |
| 受取利息            | 409    |           |
| 受取配当金           | 15,803 |           |
| 受取賃貸料           | 48,250 |           |
| 売電収入            | 27,235 |           |
| 雑収入             | 21,623 | 113,322   |
| 営業外費用           |        |           |
| 支払利息            | 14,054 |           |
| 賃貸収入原価          | 13,511 |           |
| 為替差損            | 11,574 |           |
| 売電費用            | 13,650 |           |
| 雑損              | 4,093  | 56,884    |
| 経常利益            |        | 101,631   |
| 特別利益            |        |           |
| 固定資産売却益         | 586    | 586       |
| 特別損失            |        |           |
| 固定資産廃棄損         | 139    | 139       |
| 税金等調整前当期純利益     |        | 102,077   |
| 法人税、住民税及び事業税    | △3,874 |           |
| 法人税等調整額         | 13,404 | 9,529     |
| 当期純利益           |        | 92,548    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |        | 92,548    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                   | 株 主 資 本  |         |           |         | 株主資本合計    |
|-----------------------------------|----------|---------|-----------|---------|-----------|
|                                   | 資本金      | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式    |           |
| 2018年4月1日残高                       | 200,700  | 25,563  | 5,146,677 | △23,087 | 5,349,853 |
| 連結会計年度中の<br>変動額                   |          |         |           |         |           |
| 資本金から準備金<br>への振替                  | △100,700 | 100,700 |           |         | -         |
| 剰余金の配当                            |          |         | △59,405   |         | △59,405   |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益               |          |         | 92,548    |         | 92,548    |
| 自己株式の取得                           |          |         |           | △61,547 | △61,547   |
| 株主資本以外の項目<br>の連結会計年度中の<br>変動額(純額) |          |         |           |         | -         |
| 連結会計年度中の<br>変動額合計                 | △100,700 | 100,700 | 33,142    | △61,547 | △28,404   |
| 2019年3月31日残高                      | 100,000  | 126,263 | 5,179,820 | △84,634 | 5,321,449 |

|                                   | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |             |              |                        | 純資産合計     |
|-----------------------------------|-----------------------|-------------|--------------|------------------------|-----------|
|                                   | その他有価証<br>券評価差額金      | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | そ の 他 の 包 括<br>利益累計額合計 |           |
| 2018年4月1日残高                       | 230,498               | 1,461       | △121,213     | 110,745                | 5,460,599 |
| 連結会計年度中の<br>変動額                   |                       |             |              |                        |           |
| 資本金から準備金<br>への振替                  |                       |             |              |                        | -         |
| 剰余金の配当                            |                       |             |              |                        | △59,405   |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益               |                       |             |              |                        | 92,548    |
| 自己株式の取得                           |                       |             |              |                        | △61,547   |
| 株主資本以外の項目<br>の連結会計年度中の<br>変動額(純額) | △77,353               | △2,601      | △3,336       | △83,291                | △83,291   |
| 連結会計年度中の<br>変動額合計                 | △77,353               | △2,601      | △3,336       | △83,291                | △111,695  |
| 2019年3月31日残高                      | 153,144               | △1,140      | △124,550     | 27,454                 | 5,348,903 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
|----------------|------------------|------------------------|------------------|
| 資 産 の 部        |                  | 負 債 の 部                |                  |
| <b>流 動 資 産</b> | <b>2,509,787</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>1,282,751</b> |
| 現金及び預金         | 474,499          | 買掛金                    | 390,916          |
| 受取手形           | 23,059           | 短期借入金                  | 370,000          |
| 売掛金            | 943,083          | 1年内返済予定の長期借入金          | 120,000          |
| 電子記録債権         | 61,106           | 未払金                    | 325,965          |
| 製品             | 52,918           | 未払費用                   | 10,672           |
| 仕掛品            | 730,244          | 未払法人税等                 | 468              |
| 原材料及び貯蔵品       | 89,740           | 預り金                    | 5,769            |
| 関係会社短期貸付金      | 82,500           | 賞与引当金                  | 52,819           |
| その他の金          | 53,934           | 役員賞与引当金                | 5,000            |
| 貸倒引当金          | △1,300           | その他の                   | 1,140            |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>5,161,105</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>997,241</b>   |
| (有形固定資産)       | (3,628,287)      | 長期借入金                  | 460,000          |
| 建物             | 874,215          | 繰延税金負債                 | 198,039          |
| 構築物            | 36,335           | 退職給付引当金                | 251,625          |
| 機械及び装置         | 1,569,385        | 役員退職慰労引当金              | 9,368            |
| 車両運搬具          | 14,932           | 資産除去債務                 | 21,999           |
| 工具、器具及び備品      | 150,754          | その他の                   | 56,208           |
| 土地             | 673,495          | <b>負 債 合 計</b>         | <b>2,279,992</b> |
| 建設仮勘定          | 309,167          | 純資産の部                  |                  |
| (無形固定資産)       | (48,562)         | <b>株 主 資 本</b>         | <b>100,000</b>   |
| 借地権            | 399              | 資 本 金                  | 100,000          |
| ソフトウェア         | 47,913           | <b>資 本 剰 余 金</b>       | <b>126,263</b>   |
| 電話加入権          | 250              | 資 本 準 備 金              | 126,263          |
| (投資その他の資産)     | (1,484,255)      | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>5,097,266</b> |
| 投資有価証券         | 446,147          | 利 益 準 備 金              | 50,175           |
| 関係会社株式         | 172,473          | その他利益剰余金               | 5,047,091        |
| 出資金            | 2,990            | 固定資産圧縮積立金              | 244,119          |
| 関係会社長期貸付金      | 198,000          | 特別償却準備金                | 8,180            |
| 組合預け金          | 448,152          | 別途積立金                  | 4,280,000        |
| 投資不動産          | 205,368          | 繰越利益剰余金                | 514,791          |
| その他            | 11,124           | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△84,634</b>   |
|                |                  | <b>株 主 資 本 合 計</b>     | <b>5,238,895</b> |
|                |                  | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b> | <b>152,004</b>   |
|                |                  | その他有価証券評価差額金           | 153,144          |
|                |                  | 繰延ヘッジ損益                | △1,140           |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>7,670,892</b> | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>5,390,900</b> |
|                |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>   | <b>7,670,892</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額    |           |
|-----------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                 |        | 4,981,471 |
| 売 上 原 価               |        | 4,291,595 |
| 売 上 総 利 益             |        | 689,876   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |        | 637,400   |
| 営 業 利 益               |        | 52,475    |
| 営 業 外 収 益             |        |           |
| 受 取 利 息               | 4,126  |           |
| 受 取 配 当 金             | 15,803 |           |
| 受 取 賃 貸 料             | 48,250 |           |
| 売 電 収 入               | 27,235 |           |
| 雑 収 入                 | 16,771 | 112,187   |
| 営 業 外 費 用             |        |           |
| 支 払 利 息               | 4,034  |           |
| 賃 貸 収 入 原 価           | 13,511 |           |
| 為 替 差 損               | 5,827  |           |
| 売 電 費 用               | 13,650 |           |
| 雑 損 失                 | 649    | 37,673    |
| 経 常 利 益               |        | 126,990   |
| 特 別 利 益               |        |           |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 586    | 586       |
| 特 別 損 失               |        |           |
| 固 定 資 産 廃 棄 損         | 139    | 139       |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |        | 127,436   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | △3,874 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 12,152 | 8,278     |
| 当 期 純 利 益             |        | 119,158   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで )

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本  |           |            |                 |             |           |             |           |               |
|-------------------------|----------|-----------|------------|-----------------|-------------|-----------|-------------|-----------|---------------|
|                         | 資本金      | 資本<br>剰余金 | 利 益 剰 余 金  |                 |             |           |             |           | 利益剰余<br>金 合 計 |
|                         |          | 資本<br>準備金 | 利 益<br>準備金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |             |           |             |           |               |
|                         |          |           |            | 固定資産<br>圧縮積立金   | 特別償却<br>準備金 | 別途積立金     | 繰越利益<br>剰余金 |           |               |
| 2018年4月1日残高             | 200,700  | 25,563    | 50,175     | 244,119         | 12,270      | 4,280,000 | 450,948     | 5,037,513 |               |
| 事業年度中の変動額               |          |           |            |                 |             |           |             |           |               |
| 資本金から準備金への振替            | △100,700 | 100,700   |            |                 |             |           |             |           |               |
| 剰余金の配当                  |          |           |            |                 |             |           | △59,405     | △59,405   |               |
| 当期純利益                   |          |           |            |                 |             |           | 119,158     | 119,158   |               |
| 特別償却準備金の取崩              |          |           |            |                 | △4,090      |           | 4,090       | -         |               |
| 自己株式の取得                 |          |           |            |                 |             |           |             |           |               |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | -        | -         | -          | -               | -           | -         | -           | -         |               |
| 事業年度中の変動額合計             | △100,700 | 100,700   | -          | -               | △4,090      | -         | 63,843      | 59,753    |               |
| 2019年3月31日残高            | 100,000  | 126,263   | 50,175     | 244,119         | 8,180       | 4,280,000 | 514,791     | 5,097,266 |               |

|                         | 株 主 資 本    |             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等        |              |                       | 純 資 産<br>合 計 |
|-------------------------|------------|-------------|------------------------|--------------|-----------------------|--------------|
|                         | 自 己<br>株 式 | 株主資本<br>合 計 | その他有価<br>証券評価<br>差 額 金 | 繰延ヘッジ<br>損 益 | 評価・換算<br>差 額 等<br>合 計 |              |
| 2018年4月1日残高             | △23,087    | 5,240,689   | 230,498                | 1,461        | 231,959               | 5,472,649    |
| 事業年度中の変動額               |            |             |                        |              |                       |              |
| 資本金から準備金への振替            |            | -           |                        |              |                       | -            |
| 剰余金の配当                  |            | △59,405     |                        |              |                       | △59,405      |
| 当期純利益                   |            | 119,158     |                        |              |                       | 119,158      |
| 特別償却準備金の取崩              |            | -           |                        |              |                       | -            |
| 自己株式の取得                 | △61,547    | △61,547     |                        |              |                       | △61,547      |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | -          | -           | △77,353                | △2,601       | △79,954               | △79,954      |
| 事業年度中の変動額合計             | △61,547    | △1,794      | △77,353                | △2,601       | △79,954               | △81,749      |
| 2019年3月31日残高            | △84,634    | 5,238,895   | 153,144                | △1,140       | 152,004               | 5,390,900    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月17日

株式会社桜井製作所  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 敦司 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社桜井製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桜井製作所及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月17日

株式会社桜井製作所  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 敦司 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社桜井製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの第71期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監査報告書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第71期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月23日

株式会社 桜井製作所 監査役会

常勤監査役 竹内 一雄 ㊟

監査役 石塚 尚 ㊟

監査役 鈴木 修一郎 ㊟

(注) 監査役石塚尚及び監査役鈴木修一郎は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は財務体質の強化と内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様に対し、安定した利益還元を努めることを基本方針としております。当期の業績ならびに今後の経営環境等を勘案いたしまして以下のとおり剰余金の処分をさせていただきたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金15円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は57,720,945円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月27日

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

当社における活動の現状および将来的な事業展開に即し、事業内容の明確化を図るため定款を変更するものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現行定款                            | 変更案                                        |
|---------------------------------|--------------------------------------------|
| (目的)<br>第2条 当社は次の事業を営むことを目的とする。 | 第2条 当社は次の事業を営むことを目的とする。                    |
| 1. 工作機械、半導体の製造装置等の製造、修理及び販売     | 1. 工作機械、半導体の製造装置等の製造、修理、 <u>販売及びサービス事業</u> |
| 2. 輸送用機械器具製造、修理及び販売             | 2. 輸送用機械器具の <u>製造、修理、販売及びサービス事業</u>        |
| 3～4. (条文省略)<br>(新設)             | 3～4. (現行どおり)                               |
| 5. (条文省略)                       | 5. 航空機及び飛しょう体金属部品等の製造、修理並びに販売              |
| 6. 不動産、駐車場の賃貸及び管理               | 6. (現行どおり)                                 |
| 7. (条文省略)<br>(新設)               | 7. 不動産、駐車場の賃貸、 <u>管理及びサービス事業</u>           |
| 8. (条文省略)                       | 8. (現行どおり)                                 |
|                                 | 9. 太陽光等の再生可能エネルギーによる <u>発電及び売電事業</u>       |
|                                 | 10. (現行どおり)                                |

### 第3号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役2名が任期満了となります。つきましては、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                        | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-----------|-----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1         | かわひがし こうじ<br>川東 宏二<br>(1956年7月5日) | 1975年4月 松下電器産業(株) 入社<br>2004年10月 パナソニックストレージバッテリー(株)<br>常務取締役<br>2013年9月 パナソニックビジネスサービス(株)<br>取締役(管理部門担当)<br>2018年4月 当社入社 顧問(現任) | -株                 |
| 2         | いしづか しょう<br>石塚 尚<br>(1943年11月5日)  | 1976年4月 静岡県弁護士会登録<br>2003年6月 当社社外監査役(現任)<br>(重要な兼職状況)<br>石塚・村松法律事務所 弁護士<br>エンシュウ株式会社 社外取締役                                       | 11,900株            |

- (注) 1. 各候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
2. 石塚尚氏は社外監査役候補者であります。
3. 石塚尚氏を社外監査役候補者とした理由は、会社経営に関与された経験はありませんが、同氏に対し、弁護士としての法務の専門的見地からの意見、発言を期待するものであります。なお、同氏の当社社外監査役就任期間は本総会終結の時をもって16年となります。
4. 石塚尚氏は当社との間で会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。なお、同氏が再任された場合、当社は同氏との間で責任限定契約を継続する予定であります。
5. 石塚尚氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ており、原案どおり選任された場合、引き続き独立役員となる予定です。

### 第4号議案 役員賞与支給の件

当事業年度末時点の社外取締役を除く取締役3名および監査役3名に対し、当期の業績等を勘案して、役員賞与総額5,000千円(取締役4,400千円、監査役600千円)を支給することといたしたいと存じます。

以上

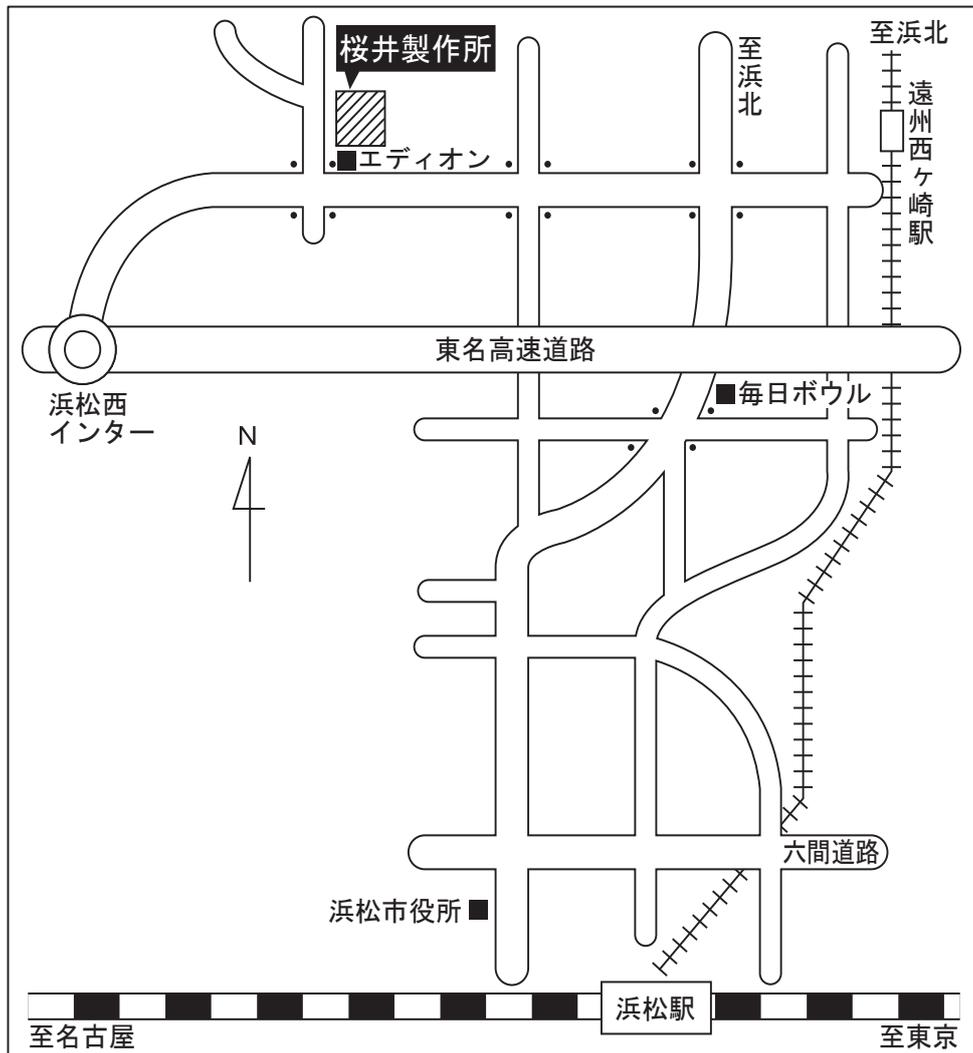
メ モ

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing.

# 株主総会会場ご案内図



会 場 静岡県浜松市東区半田町720番地  
株式会社 桜井製作所 本社会議室

電話 (053) 432-1711 (代)

## 最寄りの交通機関

1. JR線 浜松駅下車タクシー25分
2. 遠州鉄道線 遠州西ヶ崎駅下車タクシー7分
3. 東名高速道路 浜松西インターより7km